

# 平成27年度 事業報告

平成27年4月1日～平成28年3月31日

## 1 総会及び理事会の開催

平成27年度の定時総会及び理事会の開催状況は以下のとおりである。

開催年月日	区分	出席者数	議題等	決議等状況
H27. 5.29(金)	第1回通常理事会	13名	・定時総会の開催日時及び上程議案 ・常勤役員の業務執行報告	原案どおり議決
H27. 6.30(火)	第1回臨時理事会	14名	・役員(理事)候補者の選考	選考
H27. 6.30(火)	定時総会	87名	・平成26年度事業報告及び決算報告 ・平成27年度事業計画及び収支予算 ・借入金の限度額 ・役員(理事)選任	原案どおり議決
H27. 6.30(火)	第2回臨時理事会	15名	・理事長及び業務執行理事の選定	選定
H27.11.18(水)	第2回通常理事会	13名	・業務執行の進捗報告(上半期分)	原案どおり議決

(注)出席者数は、理事会は理事数、総会は代議員数

このほか、書面で以下の事項を理事全員で合意した。

時期	決議事項
H28. 3. 1(火)	・通常理事会及び定時総会の招集 ・平成28年度事業計画及び予算 ・借入金の限度額(案) ・平成28年度役員報酬

## 2 会員及び代議員

### (1) 会員

会員数は、昨年度末から本年度末まで116名増、151名減で、実質35名減となった。年度末の定年退職等を理由に退会する者が増加したこと等による減となった。

(単位:人)

区分	正会員			計	団体 会員	計
	普通	学生	終身			
H27. 3. 31	2,812	35	349	3,196	276	3,472
H28. 3. 31	2,798	25	328	3,151	286	3,437
増減	△14	△10	△21	△45	10	△35

### (2) 代議員(定数80～120名)

本年度は代議員選挙期であり、平成27年10月16日から11月15日までの期間に代議員の候補者(自薦他薦)の受付を行った。その結果、109名の応募があり、代議員定数80～120名の範囲であったため、選挙管理委員会にて全員を代議員と認めた。

このため、代議員数は、平成28年2月末日までは101名、平成28年3月1日からは109名となった。なお、平成28年3月1日からの代議員の任期は平成31年2月末日までの3年間である。

## 3 管理関係業務の実施

(1) 品質マネジメントシステム(QMS)による品質管理及び環境マネジメントシステム(EMS)による環境管理の徹底を図

った。

(2)人材育成のため、各種内部研修等を実施した。

#### 4 事業の実施関係

(1)会誌発行等の技術普及

- ① 会誌「森林技術」については、森林・林業に関する多分野の課題について取り上げ、行政関係者、研究者、技術者、技能者等が、様々な分野間で相互交流を図れる関連記事を掲載し、会員及び研究機関並びに図書館等に毎月配布した(バックナンバー:No.877~888)。

号	特集
No.877 2015年 4月号	特区制度を活用して
No.878 2015年 5月号	林業機械 一通常業務と副次的活用
No.879 2015年 6月号	動き出す CLT
No.880 2015年 7月号	島々の林野利用と交通・物流 一西南日本から
No.881 2015年 8月号	木材利用促進のために
No.882 2015年 9月号	地方創生と森林・林業行政の方向性
No.883 2015年 10月号	混植 一ねらいと経過概要
No.884 2015年 11月号	需給の諸相
No.885 2015年 12月号	観測・観察技術とモニタリング
No.886 2016年 1月号	使おう試そう ICTとG 空間情報
No.887 2016年 2月号	ニュージーランドの自然と林業
No.888 2016年 3月号	森林・木材認証を巡る動き

- ② 森林・林業に係る官公庁・大学・高校、研究機関、団体の連絡先、森林・林業に関する最新のデータ等を取り込んだ「森林ノート・2016版」を編集・発刊し、会員等に配布した。
- ③ 協会の活動、サービスについてタイムリーで分かりやすい情報を「ホームページ」を通して発信した。また、昨年度にホームページ上に開設した「日林協デジタル図書館」について充実を計った。
- ④ 会員に対して、森林・林業に関する情報などを提供する「メールマガジン」を毎月発信した(バックナンバー: No.45~56)。
- ⑤ 森林調査・計測に必要な器具備品等を販売した。

(2)技術の奨励

① 支援等事業

ア 会員等の森林技術の研鑽、普及等の活動に対する支援については、平成27年度は2件の応募があり、選考の結果、当該2件に対し支援することとした。

- ・森の映像祭のイベント事業(森林環境教育・山村振興映像祭)
- ・外から見た日本の森林・林業の現地検討会(ドイツのフォレストとロッテンブルグ大学関係者との意見交換会)

イ 各地域の森林技術関係者の団体が主催する技術研究に関する研究発表大会を共催し、1団体当たり5万円の共催金の支援と役職員の派遣を行った。

大会名	開催日	開催地
北方森林学会大会	11/12	札幌コンベンションセンター
東北森林科学会大会	8/27~28	東京エレクトロンホール宮城(宮城県民会館)
関東森林学会大会	10/19	茨城県立県民文化センター
中部森林学会大会	10/3~4	静岡大学農学部
応用森林学会大会	10/10~11	岡山大学
九州森林学会大会	10/5~6	大分県労働福祉会館/レイユ ほか

② 第26回学生森林技術研究論文コンテスト

森林技術の研究推進を図るとともに若い森林技術者の育成に資するため、大学に在学する学部学生を対象とし

て、森林・林業に関する研究論文(政策提言を含む)を林野庁及び日本森林学会の後援を得て募集し、表彰するので、平成27年度は12月から3月まで募集し、7件(前回8件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

ア 林野庁長官賞

受賞名	氏名	所属
奥日光における50年間の森林植生の変化	坂本 祥乃	宇都宮大学農学部森林科学科

イ 日本森林学会会長賞

受賞名	氏名	所属
垂直写真で計数した混芽数によるブナ二次林の種子生産量推定	丸山 諒子	新潟大学農学部生産環境科学科森林環境学コース

ウ 日本森林技術協会理事長賞

受賞名	氏名	所属
旧薪炭ブナ林におけるクワカミキリの食害分布と用材としての試験伐採	青木 美和子	新潟大学農学部生産環境科学科森林環境学コース
陽樹冠の大きさが胸高直径とその成長量に与える影響と密度管理、選木への利用可能性の検討	杉谷 静流	島根大学生物資源科学部農林生産学科

③ 第61回森林技術賞

森林技術の向上に貢献し、林業の振興に功績がある者を会員等から推薦していただき、実績等を審査委員会で審査して、優秀な者に「森林技術賞」を授与するもので、平成27年度は12月から3月まで募集し、9件(前回3件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

	受賞名	氏名	所属
森林技術賞	ニホンジカの効率的な新捕獲技術・体制を開発、実証、普及	大橋 正孝	静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員
森林技術賞	食用きのこの人工栽培技術の開発	西井 孝文	三重県林業研究所 主幹研究員兼林産研究課長
森林技術賞	森林資源を利用したフルボ酸量産化技術の開発	田中 賢治	国土防災技術株式会社 執行役員(緑環境事業部長)
森林技術賞(努力賞)	岡山甘栗の育成と普及	西山 嘉寛 阿部 剛俊 野亀 洋一	岡山県農林水産総合センター森林研究所 専門研究員
森林技術賞(努力賞)	北海道の人工林における収穫予測技術の開発と施業指針の普及	滝谷 美香	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 主査

④ 研究発表会の支援

森林・林業に関する科学技術の振興のため、林野庁及び森林管理局が開催する研究発表会等に審査員の派遣や賞の授与を行った。

局名	開催名	開催日	対応
林野庁	国有林野事業業務研究発表会	12/10	審査員及び表彰
	国有林間伐推進コンクール	11/25	審査員
	国有林野事業技術開発委員会	2/24	審査員
東北	森林・林業技術交流発表会	2/4~5	後援及び表彰
近畿中国	森林・林業技術交流発表会	11/26~27	表彰
四国	四国森林・林業研究発表会	1/21	審査員及び表彰

⑤ その他研究会、講習会等には積極的に講師・技術者の派遣や後援・協力等を行った。

ア 講師等

団体名	開催日等	開催地	内容等
-----	------	-----	-----

(独)国際協力機構	6/10	千代田区	生物多様性保全のための GIS・リモートセンシングを利用した情報システム及び住民参加型保全研修
日本林業技士会	6/12	千代田区	講演会「森林情報サービス『羅森盤』について」
(国研)森林総合研究所(東北支所・東北育種場)、山形県森林研究研修センター	6/18	山形市	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業「東北地方の多雪環境に適した低コスト再造林システムの開発」実践報告セミナー<下刈り作業はここまで減らせる>
(独)国際協力機構	9/7~18	渋谷区他	REDD プラス概論および画像解析研修
林野庁森林技術総合研修所	9/11	渋谷区	海外技術研修「持続可能な森林経営のための推進手法の向上研修」
(独)国際協力機構	9/17	渋谷区	JICA 課題別「認証制度やブランド化を通じた森林資源の総合利用による地域振興」コースに係る研修
林野庁森林技術総合研修所	10/19	八王子市	森林総合監理士フォローアップ(目標林型と森林施業)研修
林野庁森林技術総合研修所	11/9~13	八王子市	森林調査研修
日本林政ジャーナリストの会	11/20	千代田区	木質バイオマスエネルギーの現状と展望
(一財)公共用地補償機構	12/1~2	横浜市他	横浜湘南道路立木調査指導
(独)国際協力機構	12/3	千代田区	国別研修「ボツワナ 森林モニタリングシステム関連技術研修」
中部森林管理局	12/8	長野市	森林 GIS 及び GPS の活用方法
韓国山地保全協会	12/11	韓国	Strategies for Forest Land Information System (FLIS) Application in the Era of Big Data
(国研)森林総合研究所	1/28	文京区	国際セミナー「参照レベルから読み解く REDD+ の未来」—2020 年以降の枠組みを見据えて—
林野庁	2/10	港区	施業集約化・境界明確化に関するセミナー
森林整備加速化・林業再生事業新愛知県協議会	2/26	豊田市	地域林業の活性化にむけたシンポジウム「循環型林業への転換にむけて」
(公社)大日本山林会	3/11	安中市	毎木調査指導管理
森林計画学会	3/30	藤沢市	森林計画学会春期シンポジウム 2016「森林計画最前線〜いま現場で求められている人材は〜」

#### イ 委員等

団体名	内容等
環境省、農林水産省、国土交通省	自然再生専門家会議
(一社)日本生態学会	外来種問題検討作業部会
小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会(管理機関:関東地方環境事務所、関東森林管理局、東京都、小笠原村)	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会
関東地方環境事務所	小笠原諸島ネズミ対策検証委員会
	南アルプス国立公園ニホンジカ対策検討会
福島県会津農林事務所	林道工事に係る猛禽類検討委員会
(国研)森林総合研究所	森林保険センター損害評価事務第三者委員会
新潟大学	新潟大学農学部生産環境科学科外部評価委員会
(公社)日本技術士会	倫理委員会
(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会	木質バイオマス利用支援体制構築事業 木質バイオマス利活用検討委員会
中部森林管理局	小笠川地区民有林直轄地地すべり防止事業概成判定委員会
(独)国際協力機構	日中林業治山ワークショップ
(国研)防災科学技術研究所	大型降雨実験施設運用委員会
(公社)森林保全・管理技術研究所	水土保持技術部会
(特活)国際斜面災害研究機構	地球規模課題対応国際科学技術協力 SATREPS プロジェクト「ベトナムにおける幹線交通網沿いの斜面災害危険度評価技術の開発」

#### ウ その他

区分	団体名・タイトル	開催日等	開催地等
協賛	農林水産省ほか「森と花の祭典 みどりの感謝祭」	5/9~10	千代田区
後援	森とむら活性化研究会「地方創生と森林・林業行政の方向性シンポジウム」	6/13	江東区

協賛	農林水産省ほか「森と湖に親しむ旬間」	7/21～31	全国各地
後援	森林・林業・山村問題を考えるシンポジウム実行委員会「Wood Job ルネサンスへの道―若者を山村・林業へ」	10/3	文京区
後援	土木学会ほか「木材利用シンポジウム in 秋田」	10/22～23	秋田市
話題提供	森林 GIS フォーラム「森林 GIS フォーラム地域シンポ in 長野」 ・森林クラウド	12/3	塩尻市
ポスター発表	日本爬虫両棲類学会「日本爬虫両棲類学会大会」 ・沖縄島におけるグリーンアノール個体群について	12/5～6	船橋市
共同発表	林野庁「国有林野事業業務研究発表会」 ・簡易チェックシートを用いた二ホンジカ影響調査結果	12/10	千代田区
出展	エコプロダクツ 2015「NPO・NGO コーナー」	12/10～12	江東区
情報提供	国際協力機構「インドネシアにおける森林・泥炭地火災勉強会」	12/15	千代田区
協賛	全国林業試験研究機関協議会「林業技術シンポジウム」	1/14	文京区
情報提供	群馬県藤岡森林事務所「森林整備推進技術検討会」	1/28	藤岡市
情報提供	秋田県「環境配慮型森林施業に係る説明会」	2/5～6	秋田市他
共同発表	関東森林管理局「森林・林業技術等交流発表会」 ・サクラウ個体群の維持を目指した森林施業の方向性	2/18～19	前橋市
情報提供	東北森林管理局「コンテナ苗を活用した低コスト造林の推進に向けた検討会」	2/25	秋田市
ポスター発表	日本生態学会「日本生態学会大会」 ・小笠原諸島・父島列島における外来植物駆除後の植生変化―大規模な面的駆除の成果と課題	3/20～24	仙台市
口頭発表	日本森林学会「日本森林学会大会」 ・全天球写真を用いた傾斜地におけるデジタル定角測定法の検討 ・デジタル空中写真と航空機 LiDAR データを用いた天然林の資源量推定手法の開発	3/27～30	藤沢市
出展	日本森林学会「日本森林学会大会 森林・林業分野職業研究会」	3/30	藤沢市

### (3) 技術者の養成

- ① 森林系技術者の育成を的確に行うため、林業技士及び森林情報士の養成事業の充実を図り、森林の多様な機能の発揮等に対応しうる専門的技術者の確保を積極的に行った。

#### ア 林業技士養成事業

林業技士養成事業は、昭和53年に実施主体を当協会とする林野庁の補助事業として創設された森林・林業に関する専門的技術者の資格認定・登録制度である。その後、平成 13 年に国の関与がなくなり協会の民間資格として実施しており、平成 28 年 3 月末現在で約 1 万 3 千人の登録者数となっている。

平成 27 年度は養成研修 6 部門、資格要件審査 2 部門で資格認定を行った。

認定に当たっては、養成事業の運営の公正性を確保するため、学識経験者からなる「森林系技術者養成事業運営委員会」(委員長:(一財)林業経済研究所理事長 箕輪光博)を設置して資格認定を行った。

なお、各種施策の推進に伴って多くの人材育成が進められ、様々な受講資格が林業者等に付与されていることから、これらの資格との差別化を図るとともに林業技士登録者の責任と自覚を向上させる観点から、平成 27 年度から登録者に、保安帽等に貼ることのできる「林業技士シール」を配布している。

平成 27 年度の認定状況等は次のとおりである。

#### (a) 平成 27 年度林業技士養成研修の実施

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者	通信研修	スクーリング研修
林業経営	107 (141)	107 (141)	90 (114)	8/1～9/30	12/14～12/18 (5 日間)
森林土木	37 (53)	37 (53)	31 (43)	〃	12/8～12/11 (4 日間)
森林環境	26 (22)	26 (22)	23 (18)	〃	12/1～12/4 (4 日間)
森林評価	53 (50)	53 (50)	33 (27)	〃	11/24～11/27 (4 日間)
森林総合監理	14 (9)	14 (9)	5 (4)	〃	11/9～11/12 (4 日間)
林業機械	16 (17)	16 (17)	13 (14)	〃	11/17～11/20 (4 日間)
林産	-	-	-	-	-

計	253 (292)	253 (292)	195 (220)	
---	-----------	-----------	-----------	--

(注) ( )は、前年度分。26年度及び27年度とも林産部門は募集見送りで実施せず。

(b) 平成27年度資格要件による登録資格認定申請者の認定

部門区分	申請	認定
森林土木	70 (66)	46 (45)
作業道作設	26 (11)	19 (11)
計	96 (77)	65 (56)

(注) ( )は、前年度分。

(参考) 【平成27年度現在登録状況】

部門区分	計
林業経営	4,539
森林土木	6,298
森林環境	433
森林評価	758
森林総合監理	167
林業機械	648
林産	73
作業道作設	64
計	12,980

注：平成27年度認定者は、平成28年4月1日付けの登録に含まれていない。

イ 森林情報士養成事業

森林情報士養成事業は、空中写真(デジタル利用も含む)や衛星リモートセンシングからの情報の解析技術、GIS技術等を用いて森林計画、治山・林道事業、さらには地球温暖化防止などの事業分野に的確に対応できる専門技術者を養成することを目的に、当協会が平成16年度に創設したもので、林業技士と並ぶ資格認定制度である。

平成27年度は、森林リモートセンシング1級及び森林GIS1級・2級のスクーリング研修を実施し、平成28年2月開催の森林系技術者養成事業運営委員会にて認定者を決定した。

部門区分		養成人員			実施期間
		[申込者]	受講者	認定者	
森林航測	2級	0( 7)	-( 7)	-( 6)	
	1級	0( -)	-( -)	-( -)	
森林RS	2級	3( 4)	-( -)	-( -)	
	1級	14( 3)	11( -)	10( -)	H27.9.28~10.2
森林GIS	2級	22(22)	21(20)	18(15)	H27.8.17~8.21
	1級	16(15)	14(14)	12(11)	H27.8.24~8.28
計		55(51)	46(41)	40(32)	

(注) 単位は人、( )は、前年度分、- は未開講。

(参考) 【平成27年度末現在登録状況】

部門区分	2級	1級	計
森林航測	54	36	90
森林RS	84	48	132
森林GIS	314	141	455
計	452	225	677

また、資格養成機関として認定(登録)された森林系大学等で、一定の森林情報に関する単位を取得すると「森林情報士2級」の資格を得られる制度を平成17年度に創設した。

平成27年度は、委員会の審議を経て、申請のあった3大学について認定を行った。また、併せて森林情報士2級の所定の単位には達しないが、卒業後の森林情報士2級実習セミナーやレポート試験審査等で必要な単位を追加取得等することにより2級の資格が得られる準認定校3大学の認定も行った。

<平成27年度資格養成機関>

○印の後の数字は初回登録年度又は更新・申請内容変更年度

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
山形大学						○26	18年度登録
東京大学			○25				20年度登録
東京農工大学		○25				○25	17年度登録
東京農業大学			○27				18年度登録
日本大学					○24	○24	17年度登録
新潟大学		○26	○26				20年度登録
信州大学		○24					19年度登録
三重大学			○25				19年度登録
京都府立大学				○27	○27	○27	17年度登録
高知大学		○27	○27				17年度登録
鹿児島大学						○27	19年度登録
琉球大学		○27					17年度登録
千葉大学			○23				18年度登録
宮崎大学					○26	○26	21年度登録
群馬県立農林大学校			○23				18年度登録
長野県林業大学校			○25				18年度登録
島根県立農林大学校			○23				18年度登録
島根大学						○23	23年度登録
北海道大学				○27		○27	27年度登録

- ② 韓国山地保全協会との協働事業として、相互に森林技術に関する情報の交換を行った。
- ③ 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の活動に参加し、木材利用の推進に努めた。
- ④ (一社)日本森林学会はもとより、日本林業技士会、日本技術者教育認定機構(JABEE)、(一社)森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)及び森林部門技術士会と連携し、技術者教育の推進を支援した。

(4) 森林・林業技術の研究・開発・調査

ア 研究・開発

地球温暖化に伴う諸問題に対しては、世界自然遺産地域の森林生態系における気候変動の影響への適応策の検討、森林吸収源インベントリの情報整備(森林経営対象林の森林率調査及び次期枠組みにおける森林吸収量の算定・計上方法に係る調査・分析)を行った。

森林資源情報を高度に活用するための技術開発として、近年急速に進展する情報通信技術に対応した森林クラウドシステムの開発・実証を民間事業者2社と共同で実施した。この関連でクラウドのポータルサイト『羅森盤』を公開した。

さらに、低コストの森林情報把握技術を開発した。また、低コスト造林技術、低密度の植栽技術指針作成のための実証試験を開始した。

なお、これらの成果の一部を第127回日本森林学会大会に2件、第63回日本生態学会に1件、日本爬虫両棲類学会第54回大会に1件発表した。

イ 調査

森林・林業分野では、民有林等での森林・立木・境界調査及び分収造林地境界図作成・立木評価、及び境界明確化の効率的な手法開発等を行った。また、森林における放射線物質拡散防止等技術検証・開発事業等森林を対象とした放射性物質の拡散防止に関する実証調査、東京型低コスト林業技術の確立事業、低コスト造林及び低

密度植栽の導入に向けた調査委託事業、林業の成長産業化に向けた全体構想策定調査を行った。

森林環境では、全国の生物多様性の保全や森林の持続可能性を把握するために実施されている森林生態系多様性基礎調査の精度検証調査及びデータ集計・解析、流域山地災害等対策調査(保安林の適正配備)、流域治山災害調査(森林の融雪遅延効果)、希少猛禽類等の動植物の生息・生育状況に関する調査、希少野生動植物の保護と森林施業等に係る調整の検討、森林鳥獣被害対策高度化実証事業、シカ立木食害調査、シカ対策コーディネータ事業、高速道路への野生動物侵入対策調査、保護林モニタリング調査、奄美群島・西表島森林生態系保護地域の保全管理にかかる調査、国立公園における天然記念物鳥類の生息状況調査、国立公園における生態系維持回復事業にかかる外来植物調査等の各種調査事業のほか、環境影響評価の事後調査(モニタリング)、地熱発電所・風力発電所及びこれに伴う送電線建設に係る森林施業への影響把握・保全対策の調査等を行った。

世界自然遺産地域関連では、小笠原諸島におけるアカギ、モクマオウ、ギンネムなど外来植物の駆除及び自然再生事業の実施、森林生態系保護地域保全管理委員会運営、外来植物駆除残置木有効活用調査、屋久島における野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備に関する調査、世界遺産地域科学委員会の開催に係る支援業務、西表島・石垣島・沖縄本島における外来動物植物種の駆除業務、奄美群島におけるスギ人工林の林況調査等を行った。

さらに、間伐等森林整備を実施している地域において、ニホンジカの誘引捕獲事業を行った。

#### (5) 指定調査事業の推進

国有林の収穫調査については、北海道・東北・関東・中部・九州の各森林管理局管内の森林管理署から 25 件の業務を受注し調査を行った。

#### (6) SGEC 森林認証の推進

日本森林技術協会は、平成 27 年 10 月 27 日、認証機関の国際規格である ISO/IEC 17065 について(公財)日本適合性認定協会より認定された。

この ISO/IEC 17065 に即して、森林管理認証審査については、11 件の初回審査のほか、定期審査を行うとともに、CoC 管理事業体認証審査については、10 件の初回審査のほか、定期審査を行った。

#### (7) 航測検査業務の推進

森林計画関係の空中写真測量成果については、統一した精度の確保と技術向上のため、一定の基準を満たす機関が精度分析を行うことになっており、その基準を満たしている当協会において、本年度は測量成果の精度分析を 3 件行った。

#### (8) 国際協力の推進

国際協力機構(JICA)に関連する途上国における持続可能な森林経営及び REDD プラス促進の分野では、コンゴ(民)、カメルーン(COMIFAC:中部アフリカ森林協議会)、モザンビーク、インドネシア、ラオス、ベトナム、インドにおいて、また国家森林資源モニタリングの分野においては、ガボン、ボツワナにおいてプロジェクトを実施した。

アフリカのコンゴ河流域諸国からの森林技術者を対象に森林資源モニタリングコースの研修事業を実施するとともに、途上国における森林の減少・劣化を防止するための仕組みづくりとして、日本人の技術者を養成するための研修事業を実施した。

途上国における住民参加型の森林管理に関する分野の技術協力は、イラン、インドネシア、ペルーにおいて継続して実施し、カメルーンの COMIFAC には森林経営アドバイザーとして短期専門家を派遣した。

また、日本国際協力システム(JICS)を通じた森林保全に係わる環境プログラム無償資金協力をカメルーン、パラグアイで実施した。

その他、公益事業として実施してきた日中緑化交流事業では、中国河北省唐山市豊潤区における植林を行った。